

令和7年度第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和7年度第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和7年4月30日(水) 午後2時から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所 3階 特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 兼平俊亮委員、熊谷道仁委員、熊谷志江委員、下川理英委員、鈴木直子委員、千田光柳委員、中島元子委員、橋本華恵委員、福家和史委員、藤澤大我委員、堀籠義裕委員、山崎裕也委員
 - ※欠席者 押切浩実委員、河野麻希子委員、佐藤崇史委員、野村勉委員
 - (2) 事務局 今野薫市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、小山隆之政策企画課長補佐兼政策推進係長、佐々木さやか政策企画課主任主査、渡辺苑子政策企画課主任主事、谷藤義拓政策企画課主任主事

5 議 題

- (1) 令和8年度以降の総合計画の推進体制について
- (2) 次期総合計画前期基本計画における施策の方向性について
- (3) ワークショップについて

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 1人(うち報道機関 1社)

8 審議内容

- (1) 令和8年度以降の総合計画の推進体制について

事務局から資料No.1に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 総合計画審議会の委員について、各団体の長等の想定ということだが、団体の長に限定するものか。

事務局 必ずしも長ということではなく、総合的、包括的な意見をいただける方との考えである。時期が近くなつた際に、各団体などと相談していきたい。

委員 会議体を、有識者が主体のものと市民が主体のもの2つに分ける理由は何か。

事務局 現在も、有識者が主体の会議体と市民が主体の会議体の2つの会議が開催されており、有識者が主体の会議では専門的見地からの議論がなされ、市民が主体の会議ではより生活に密着した視点での様々な意見が交わされる状況であ

る。新しい総合計画の推進においても、どちらも欠かせない視点であると考えたことから、2つの会議体による体制で進めてまいりたい。

(2) 次期総合計画前期基本計画の施策の方向性について

事務局から資料No.2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 指標について、項目ごとに複数設定するようだが、優先順位の設定や重点項目との関連付けはするのか。

事務局 成果指標の組立ては今後検討するが、優先順位はつけない予定。重点項目は中分類の単位で設定するよう現時点では想定している。

座長 中分類の各ページの「現状」の書き方にばらつきがある。「目指す姿の実現に向けての課題」に対応する体系的な現状を載せたいのだと理解したが、整理が必要。この「現状」はこのまま前期基本計画に掲載されるものか。

事務局 資料No.2について、ご意見をいただきながら内容を精査し、このまま次期総合計画前期基本計画とする予定である。

範囲が広く項目数も多いが、委員の皆様それぞれの専門分野に関しご意見をいただきたい。

座長 「目指す姿の実現に向けての課題」は、市民、企業、行政などの全員にとっての課題としてまとめたものと受け止めたが、その視点で見ると「～が必要」という表現に違和感がある。「課題」があり、この課題に対する「必要な施策」という流れの組立てとするためには、課題の表現に工夫が必要と感じた。

併せて、「現状」の中にも「目指す姿の実現に向けての課題」に記載すべき内容、方向性などが含まれている。

委員 「現状」については、根拠データがまだ示されておらず、裏付けとなる数字などもないため、分かりにくい。全国や近隣市町村と比較した表現など、現状を的確に伝える工夫がほしい。

委員 中分類「学びの場の整備」について、記載されている内容は合っていると考えるが、家庭、行政、学校のそれぞれが取り組むことが混在しているため、役割分担の視点でまとめると現実的な取組となるのではと思う。例えば、県外の高校生の県内高校への留学に力を入れている西和賀町などは、行政は寮を整備し、生徒を集めるのは高校という分担。家庭、行政、学校のやるべきことの整理ができればよい。

座長 「現状」の整理にもつながっていく話である。

委員 「現状」は根拠データに基づいて整理されているものと思うが、データ部分が今後示されてくると「現状」部分の書き方など意見を出しやすくなる。例え

ば、中分類「結婚と出産の支援」の結婚を希望する方が減少しているという現状は、全国的には結婚希望者はあまり減っていないというデータがあると聞いており、一関市独自の傾向なのか、根拠データを見てみないと意見を出しにくいところである。

事務局 この部分は、計画策定のために令和6年度に実施した結婚・出産・就労に関するアンケートによるものであり、前回アンケートの5年前の結果と比較し、結婚を希望する方が減少していたもの。根拠データを早めにお示しできるよう対応したい。

委員 先ほどの意見に賛成で、「必要な施策」の部分は、行政、企業、市民など、主体を分けて具体的に示す必要があると考える。例えば、市では子育ての支援のため支援策や補助金などの取組をしている、企業はくるみんマークの認定などにしっかり取り組み、子育てを支援する姿勢を見せるなど、それぞれの取組内容を示し、出産する方が見て安心のイメージを持ってもらえるようにしたい。

委員 一般論と呼ばれているものが一関市の問題そのものであるかもしれないが、一関市のデータにより整理されたものということは理解した。「必要な施策」は、意見が出されたとおり、行政、学校や組織、市民のそれぞれの取組という視点でまとめていくのが分かりやすいと感じた。

座長 今の意見に関連するが、行政、企業、市民の視点での整理は、必要に応じてやった方がよい。その方が、こういう人に対してはこういう対策が必要といった整理がつけやすくなると思われる。

委員 現在、農業関係で国の支援制度や補助金を使って取り組んでいるが、様々な制度があり、民間だけでやろうと思っても市の支援が必要になったことがあった。こういう際に円滑に一緒に取り組めるよう、連携につながるような仕組みがあるとよい。

委員 これらの項目の中で、一関市として強く取り組んでいく項目はあるか。課題はいずれも日本全体の課題と同じだと感じた。

事務局 次期総合計画は、人口減少への対処を重点的な課題と捉え、対処として取り組んでいくことを「必要な施策」の中に掲げ、このうち人口減少への対処として有効なものを、今後、重点施策として整理する予定である。

委員 人口減少は確かに日本の問題である。一関市は平泉町に近く、歴史と文化のあるまちである。まちの中に釣山公園や川辺があり、多くの資源がある。中分類「まちの景観の保全」としてトータルでまちをきれいにするという方向性は、

一関市ならではの強みではないかと感じている。東の地域を見ても、それぞれ独特の景観がある。

事務局 市の出身ではない方からのこういった意見は、地元に住んでいる人では気付かない部分もあり、貴重である。計画に反映させていきたい。

委員 分野が広いこともあり、有識者による会議体の委員と市民による会議体の委員とが一緒に議論し、すり合わせながら計画を作っていくという方法もあると思う。

事務局 参考資料No.3で計画策定に係る年間スケジュールをお示しした。有識者会議は今年度3回、総合計画審議会は4月から7月まで毎月開催することとしており、総合計画審議会で詳細に議論いただく組立てとしている。それぞれの会議体で出た意見は資料No.2に反映させ、もう一方の会議体で確認してもらい、10月を目安に次期総合計画前期基本計画案を完成させる考えである。

委員 4月25日に開催された総合計画審議会が出た意見は、資料No.2にもう反映されているのか。

事務局 今回は2つの会議体の日程が近接していたため、同じ資料としている。

委員 4月25日の会議ではどのような意見が出されたか。

事務局 範囲も広く、数も非常に多く、意見をいただいた。例えば、中分類「医療、福祉体制の充実」で障がい者福祉の視点が見えにくいという意見や、中分類「学びの場の整備」で学校の現場における外国人のこどもの現状、中分類「結婚と出産の支援」で結婚とは改めての結婚活動だけではなく、出会いの場は身近なところにあるケースが多いため、そういった視点での支援が必要などの意見があったところ。

委員 中分類「まちの景観の保全」と中分類「農林業の振興」は記載が非常に似通っている。体系の区分について、考え方を聞きたい。

事務局 これまでの総合計画は、農林業、福祉などの分野ごとに5つの区分でまとめてきた。次期総合計画は、市民の暮らしの視点から、「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」の3つの区分で、分野横断的に整理することとし、これまでの総合計画を一度分解し、再編成をしている。

委員 県の計画でも分野横断的に取り組んでいる部分があり、1つの項目に対して視点が異なるというものがある。その場合、再掲として、どちらの分野にも関係があるという見せ方にしている。政策に対して影響度が高いものを主、関係があって重なってくるものを再掲という見せ方としているものもあり、両方に関連する見せ方もあると思われる。

事務局 次期総合計画の策定における基本的な考え方として、前期基本計画なりの計画期間5年間にまたがることを、あえて分野や部署で分けないというものがある。「ひと」にしる「まち」、「しごと」にしる、福祉にも労働にも農業にも、様々な部門に関わることであり、この部分に出てきたことがほかのところにも出てくるということは当然あるという前提である。どの視点で見るか、誰から見よるか、誰からの2点で、違ってくるものである。

委員 先ほどの説明の中で、有識者会議と総合計画審議会の2つの会議体で同じ資料により意見を出し合い、それぞれから出た意見を反映させながら策定するということがあったが、「目指す姿の実現に向けての課題」の部分で行政、企業などの視点を分けて整理するかみんなで取り組む視点での整理とするかは、先に決めておく方がよいと感じた。

委員 学校の現場からの意見だが、中分類「工業の振興」と「働く場の創出」の関連で、令和5年度は卒業生の45%が就職だったのに対し、令和6年度は50%と半数が就職となり、うち7割が管内への就職であった。工業関係へのニーズが高かったが、地元団体による試みである地元の企業を知る機会の創出の取組が、効果があったものと感じている。地元の企業を知る取組は資料中にも盛り込まれているが、成果につながっていることもあり、企業側などの意向があれば学校側も全面協力して取り組んでいきたい。

委員 「課題」に対して、行政ができること、企業ができることをもう一度考えてみてもよいと感じた。

委員 例えば中分類「結婚と出産の支援」と「医療、福祉体制の充実」や、経済的不安があって結婚やこどもが持てないという課題と中分類「働く場の創出」など、様々つながっていくと感じた。関連項目として表示するなど、見せ方の工夫を検討してはどうか。2つの会議体がありそれぞれ検討をしているところだが、有識者会議はもう一方の会議体で出た意見に対し専門的見地から考えるということも、重要な役割と理解した。

事務局 高校生の就職に関し情報をいただいたが、地元の企業を紹介する取組が不足しているという指摘があり、令和7年度から取組を始めている。また、この取組に限らず、行政だけが取組を進めるという考えではなく、行政、市民、事業者など様々な主体ができることを計画の中に盛り込んでいこうと考えている。そのため、様々な主体がどのような取組をしていけばよいかという視点でのご意見もいただきたい。

委員 修紅短期大学は幼児教育学科で保育士、幼稚園教諭を輩出している。市は子どもを産んでも働くことができるまちを目指していると聞いているが、そのためにも保育人材は欠かすことができないものと認識し、保育人材を地元で育て、地元に着させたい。中分類「学びの場の整備」にある、一関市で学ぶことの魅力というものを計画策定の議論の中から導き出し、学校運営にも生かしていきたい。

(3) ワークショップについて

事務局から資料No.3に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 若者を対象としたワークショップについて、これまでの会議の中で、一関市の中でも地域差があるという意見が出ていたが、対象者の居住地域などの考慮はあるか。

事務局 対象者は若者活躍会議において検討しており、地域バランスというのもある程度考慮されると思うが、今の時点ではお答えできない。

委員 若者を対象としたワークショップには、市長は参加するか。

事務局 若者活躍会議は市長もメンバーであり出席となると思われるが、現在、ワークショップの日程を調整中である。

委員 若者を対象としたワークショップについて、対象者や構成などをもう少し工夫できるのではと感じた。

事務局 今回の提案は、当初我々が想定していたワークショップが、若者活躍会議で予定していたワークショップとテーマや対象者などの部分で重なっていたため、先行して進められていた若者活躍会議でのワークショップに置き換え意見を聴取しようとするものである。対象者や構成などは若者活躍会議で様々な考えのもとに設定されたものであり、こちらから注文を出すのは難しい状況である。

9 担当課 市長公室政策企画課